

小内透・酒井恵真編著

『日系ブラジル人の定住化と地域社会』

群馬県太田・大泉地区を事例として』

評者：都築 くるみ

1 本書の意図と課題

1980年代後半より外国人の来日が増加し、この10数年間で、各エスニック・グループごとに多くの研究がなされてきた。研究開始当初は、エスニック・グループの労働・生活世界での実態が不明であり、まずこれらの解明が研究者の関心となり、精力的にすすめられてきた。本書が対象とする日系ブラジル人の研究についても多くの蓄積がなされており、著者たちの1994年8月からの群馬県太田・大泉地区の研究は「後発の部類にはいる」（「はしがき」p.2）。

著者たちは本書にいたる1980年代以降の研究テーマの流れを大きく4つに分け（（1）国際的な視点やグローバルな視点からの研究、（2）外国人労働者自身を対象にし外国人労働者の特性を明らかにする研究、（3）外国人に対する諸制度や自治体の外国人政策に関する研究、（4）外国人労働者とその子どもに対する教育のあり方に焦点をすえた研究）、これらを主流をなしてきた研究と位置付けている（pp.6-9）。しかし、著者たちは、実際には外国人労働者を「移動を繰り返す一時的な『出稼ぎ者』と捉えるだけでなく、定住化しつつある新たな地域住民として把握することも必要」と捉えており（p.9）、従来の研究では「外国人労働者の急増に伴う地域

社会の変化や従来から居住している地域住民＝ホスト住民に与える影響といった側面」（p.8）に関しての検討が不十分であり、物足りないと感じた。これとともに、編者の1人がこの地区の出身であり、伝え聞く地元の人たちの声とこれまで蓄積された研究報告書との内容に、違和感を感じていたことが、本調査をおこなう強いモチベーションになっている。外国人労働者の流入と定住化が、地域社会にもたらす影響を明らかにすることが本書の課題である。

2 本書の意義

本書は3部構成で、序章、第部（1～3章）、第部（4～7章）、第部（8～10章）と終章からなっている。すべての検証が多くの適切な資料を時系列的に用い、丹念に分析した結果得られており、各章が独自の論文としての価値を有している。目次と担当者を挙げ、章ごとに詳述したいところであるが、紙幅の関係からここでは省略し、本書の意義を大きく3点に絞って指摘することとしたい。

第一に、ホスト社会の構造が明確に描き出されている点である。筆者らは、従来の研究では「ホスト社会が見えない」という不満をもっていたが、「地域社会を機構的システムと労働・生活世界から構築されるものとして把握」（p.14）し、その2つの側面にわけ、前者では行政機構と経済機構、後者では職場生活、地域生活、学校生活、ボランティア活動などの分析をおこなっている。特に前者に関する第部「基礎構造と機構的システム」での地域構造についての綿密な調査と分析・考察は特筆に値する。経済機構の分析として、（1）大泉・太田地区の工業集積と産業構造の変化を時系列的に詳細に検討し、それに伴う人口構造の変化を両地区の産業別人口構成、人口の自然増加・社会増加の推移などによって明らかにしている。（2）この地区の工業構造の進展と変化に伴う慢性的

労働力不足を解消するため、地元農村部や東北からの労働力供給を経て1980年代後半以降外国人労働者を受け入れるに至った経緯を詳細に描き、この地区への外国人労働者の流入が必然的なものであったことを明らかにしている。(3)外国人雇用の形態が、企業規模と業種に密接に連携しており、しかも雇用形態の差は労働力の供給ルートの違いにもつながっている。また、業務請負・人材派遣業の階層モデル(p.77)を提示し、その実態を検討している。政治機構については、(4)自治体の外国人政策を詳細に検討し、自治体主導の積極的で人道的な誘致であったこと、そして「外国人の要求実現行動ないし異議申し立ての結果ではなく、ホスト社会が用意したものを外国人が効果的に利用している段階」であり、「外国人側の積極的に切り開いてきたものとはいえない」ことを指摘している(p.116)。またさらに、(5)自治体による外国人政策の積極的な展開に対して、日本人側の不公平感が生み出されかねない側面(p.119)、自治体財政に占める外国人関係費用は必ずしも高くなく、外国人がホスト住民と比べ、不均衡に「優遇」されているとは単純にはいえない(p.122)ことも指摘している。第 部「労働 - 生活世界の諸相」と第 部「労働 - 生活世界の全体像と機構化」の中の各章でも、ホスト社会の住民組織、地域社会での外国人との交流やその意識、教育の場面などでの諸相が明らかにされており、本書全体を通してホスト社会の構造が明確に描き出されている。

第二に、日本人住民と外国人住民それぞれの重層構造が定住 - 移動、階級・階層という二つの軸によって明確にされている点である。すなわち、定住 - 移動軸では日本人を、A - 地付層、A - 旧来住層、A - 新来住層（戦後復興期に来住）、A - 新来住層（1960年代以降）に、外国人を、B - オールドカマー、

B - ニューカマー（日系ブラジル人）、B - ニューカマー（企業研修生、技術者など）、B - ニューカマー（「非合法」就労者の多い南アジア・中近東系の男性とフィリピン女性）などに分類している。階級・階層軸では、日本人を、C - 安定的経営・管理層、C - 不安定経営・管理層、C - 自営業層、C - 安定労働者層、C - 不安定の労働者層、C - 無職層に、ニューカマーの日系ブラジル人をD - 上層（エスニック・ビジネスを中心とした経営者層）、D - 中層（エスニック・ビジネス自営業層）、D - 下層（生産労働者）に分類している。

以上のように、重層構造を明らかにすることによって労働 - 生活世界のどの場面で双方が接触また交流するか、摩擦また葛藤をおこすのかを明らかにすることに成功している。(1)日本人住民のA - 「地付層」が「この地域の基層をなし」(p.42)、地域住民組織である行政区長の区長の多くはこの層が担っている。(2)日本語ボランティアの多くは、A - 「新来住層」が多い。(3)階級・階層化された日系ブラジル人のうち、D - 「上層」はエスニック・ビジネスのなかでも一部は「国家の枠を超えた資本家 = 経営者の経営戦略」(p.354)として国際的に移動するが、それはD - 「下層」の「反復出稼ぎ」とは異なる。「定住」を戦略的に考えているのは、D - の「中層」である。彼らはエスニック・ビジネス自営業者として「自らが形成した財産、顧客、信用を守ろうとするため、主観的にも、定住化の意思を強めつつある」(p.355)。地域において日本人住民と定住を前提として「うまくやっつけよう」とするのはこの層である。(4)しかしこの「中層」に属する人々は人数的には少数であり、やはり大多数は、主観的には定住の意思をもたず、客観的には定住している「下層」に属する人々である。(5)

日系ブラジル人は特定地域に集住しており、職場でも、特定の職場に限定して配置されており、雇用形態の類型によっても日本人との接触や交流の機会が異なっている。したがって、基本的に接触するのは、地域でも職場でも限られた日本人である。こうした分析と考察はこれまでの研究ではなされてこなかったものである。

第三に、共生の概念が精密化されている点である。従来の共生概念は「唯一の共生概念を理想的、理想的に提示」(p.11)したり、「共生の低位概念を提示し、共生の多様な形態を整理しよう」(p.11)とする試みもあったが、「豊富な意味をもった形で厳密に規定されているとは思えない」(p.12)として、以下の概念を提出した。「システム共生」(機構的システムないし制度上の共生)と「生活共生」(労働-生活世界上の共生)を区別した。この「システム共生」には、「オープンなシステム共生」(居住する国や地域社会の各種の機構的システムないし制度を外国人がホスト住民と対等、平等な条件で利用できるようなシステム共生)や、「デュアルなシステム共生」(外国人とホスト住民それぞれの国・民族の機構的システムないし制度が共存するシステム共生)、「インターステイタなシステム共生」などがある。この「生活共生」には、一方の極に「セグリゲーションによる生活共生」(棲み分けによって一種の「平和共存」の状況になっている生活共生)、そして他方の極に、「コミユナルな生活共生」(互いに偏見なく、対等な立場で、日常的にコミュニケーションをとり、新たな共同関係が出来ている生活共生)があり、そしてこの間に、「特定階層内の生活共生」や「特定パーソンの生活共生」などの形態も存在しうる、というものである(p.15)。

本書はこれら共生概念を用い、「共生」がどのレベルでおこなわれているかを考察し、当地

区が安易に「共生関係が成功している」とか「うまくいっている」などと言えるわけではないことを明らかにして、次のように反論している。(1)経済機構では「オープンなシステム共生」と、エスニック・ビジネスとそれらのネットワークが成立し、「デュアルなシステム共生」が並存しつつある。(2)行政機構の場合、ローカルな意味での「オープンなシステム共生」が成立している。(3)太田市・大泉町ともに、一般の民間アパートでは日本人とブラジル人は交流のない「棲み分け」が進んでおり、だんだん疎遠になっている。しかし、公営住宅における行政区活動では、例外的に「セグリゲーションによる生活共生」が成立している。他方、(4)公立学校では、一方で共生できる可能性を示す機能をもつようになっているが、他方で「子どもの世界のセグリゲート化を促進し、それを通して地域社会における日本人とブラジル人のセグリゲート化の徹底化に向けた衝動を生み出す場にもなっている」(pp.229-230)、現在では子どもの世界ではセグリゲーションとなっている。(5)日本語ボランティアは、「主観的には『異質性認識の他者理解』(奥田)を進めながら、外国人との『対等な関係とコミュニケーション』(都築)をさせつつある」という認識をもちながら、それが直ちに「共生関係の成立」となっていない(p.261)。以上、機構的システム、労働-生活世界いずれの諸相においても、現実を詳細にあるいは丹念に検討し、各場面での共生を検討した点は評価に値する。

3 全体の評価

気のついた点は以下である。

(1) 太田市・大泉町が他の外国人集住地の自治体と異なるのは、外国人の人権を尊重し、積極的に行政主導でおこなってきたためであろう。施策の多くは外国人の「異議申し立て」の成果ではない。実際に地域社会で問題がおこっ

たときには、ホスト住民は自治体窓口や雇用企業に問題解決の依頼をし、また日系ブラジル人のエスニック・ビジネスの経営者や自営業者たちによる自立組織は、行政機関に異議申し立てをするようになった。こうしたやり方によって、即座に問題を解決することができたかもしれない。しかし、地域住民にとっては、自治能力や問題解決能力の開発や向上を阻むものとなり、問題解決の主体形成ができていなかったという側面がある。また住民にとっては外国人が居住していることすら「見えない」ことになり、「自分たちの問題として」扱えない、考えられない、という状態になってしまい、その点で、「ローカルでオープンなシステム共生」は、逆に「生活共生」の可能性を奪ったといえるのではないか。評者が調査を重ねている愛知県豊田市H団地では、ここ10年間行政に放置され、自治区が主導で問題解決に当たってきた。「システム共生」は成立していないが、労働・生活世界におけるホスト住民の主体形成はされた。集住地では住民と日系人とのコミュニケーションは少ないがあり、「特定パーソンの生活共生」や「セグリゲーションによる生活共生」は部分的には成立しているように思われる。従って、行政主導と地域住民や行政区との関係を主体形成の視点からも考察することができるのではない。

(2) 太田市も大泉町も、集住度が低い一般民間のアパートでは、「棲み分け」が進み、またそれが進行しているが、日本人側から日系人に対する『負のイメージ』が拡大」(p.170, p.177)してきていると本書は指摘している。また日本人と日系人との確執が「生活習慣の

違い」や「言葉の壁」によるのみではなく、「行政区への全戸加入を前提とした地域行政システム」の機能不全が、「問題を複雑にしている」と指摘している(p.177)。それだけであろうか。臨界量に達した日系ブラジル人たちは、下位文化を表出して生活する。こうした際、下位文化そのものが「負のイメージ」の要因となる。集住度が高くなれば、日系人は自らのエスニック・コミュニティを形成し、その中で充足し、ホスト社会の習慣やマナーを遵守しなくても生活できる。そして、地域で「棲み分け」が進む。習慣や言葉のちがいでではなく、もっと漠然とした「不安感」「違和感」、実際に迷惑を被ったことによる「嫌悪感」からも「負のイメージ」は拡大する。エスニック・ビジネスの経営者や自営業者たちの自立組織は、地域に居住する日系人たちの代表団体とはなりえなかったのだろうか。自立組織が、日本の経済機構への代表団体となりえて、情報発信し、自治体とも協力関係をもてば、システム共生が成立するだろう。もし、地域住民としての日系人の利益代表になりえれば、地域住民組織に包絡されない日系人への情報発信や行政区との協力関係が可能となり、「生活共生」が成立する可能性もあるのではないだろうか。

(小内透・酒井恵真編著『日系ブラジル人の定住化と地域社会 - 群馬県太田・大泉地区を事例として』御茶の水書房, 2001年10月刊, ix + 376頁, 定価6,800円 + 税)

(つづき・くるみ 愛知学泉大学
コミュニティ政策学部助教授)